

第110期

報 告 書

平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日



奥村土牛《牡丹》

株式会社ヤマタネ

代表取締役社長
永友保則



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第110期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、金融市場の混乱から世界経済が減速を強める中で輸出や設備投資が大幅に減少し景気は急速に悪化してまいりました。今後につきましても、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念等により、国内外の経済動向は厳しい局面が続くと見込まれます。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、世界的な景気後退の影響を受けて輸出を中心とした国際貨物輸送量は急速に減少し、国内貨物輸送量も景気悪化による在庫調整等の影響から減少となり厳しい状況が続きました。

コメ流通業界は、消費者のコメ回帰傾向により家庭でのコメの消費が増加し、精米販売数量が増加いたしました。一方、政府による生産調整等のコメ政策を含む農政改革の再検討が開始され、その動向によっては今後のコメの生産体制や仕入れ方法についても、影響を受ける可能性があります。

ます。

情報サービス業界は、これまで金融機関を中心に情報化投資が増加し、堅調に推移しておりましたが、景気悪化により投資に慎重な姿勢をとる顧客企業が多く見られました。

このような状況下で、当期の連結業績は、物流部門が堅調に推移し、食品部門も黒字を維持しましたが、金融市場低迷の影響から金融・証券部門は大幅な赤字となりました。売上高は、食品部門の精米販売数量の増加により、548億17百万円（前期比1.2%増）となりましたが、営業利益は、金融・証券部門の赤字が大きく影響し33億40百万円（同18.6%減）となり、経常利益も20億90百万円（同24.3%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損4億52百万円を特別損失に計上したこと及び税金費用の増加等の要因もあり4億47百万円（同54.2%減）となりました。

また当期の期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき2円50銭とさせて頂きました。

今後の経営戦略につきましては、物流部門は、新規顧客の開拓による一括受託業務へのさらなる取組みと、共同配

送の業務拡大、また文書センターの拡充による文書保管業務の一層の拡大をめざします。国際物流関連では、海外引越代理店であるAsian Tigers Groupとの関係を強化し、タイ、中国についてベトナムでの海外引越取扱いの業務提携を行い、アジア地区での業容拡大をめざしてまいります。

食品部門は、コメ流通の新規チャネルや新規商品の開発に注力し、万全の品質管理体制を構築していく中で適切な在庫管理や与信管理に努めてまいります。本年2月には、新しい取組みとして、産地の農業生産法人等と共同でコメなど農産物を販売するための有限責任事業組合（LLP）を設立し、生産者と一体となって販売を実施する体制を実現いたしました。今後はさらに同様の展開を地域、参加者の拡大を視野に入れて実施していく予定であります。

情報部門は、棚卸代行ビジネスの基盤確立と業容拡大並びに棚卸システム「ストックテイ君」のレンタルビジネスの業務効率化を進めてまいります。

また、当期より新3ヵ年計画「ヤマタネ ステージアップ 2011プラン」をスタートしましたが、金融危機の影響から市場動向に大きく影響を受ける金融・証券部門において業績低迷が顕著となり、グループ全体の計画進捗も大きく遅れる要因となりました。これに対応し、金融・証券部門においては業務運営の見直しや経費削減等の対策を実施してまいります。また3ヵ年計画につきましても、今後の経済環境等を見極めた上で再検討する予定でございます。激変する環境の中にあっても、当社の基本施策であるベース収益力の強化を図り、安定的な配当の堅持と財務体質の強化により、社内外に「誇れる企業」となることを目標としてまいります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は食品部門がさらなる業容の拡大に努め、560億円（前期比2.2%増）を予想しております。営業利益は金融・証券部

門の急回復は難しいと予想されますが、物流、食品部門が堅調に推移すると見込み36億円（同7.8%増）を予想しております。この結果、経常利益は23億円（同10.0%増）、当期純利益は8億円（同79.0%増）を予想しております。

当期の単体業績につきましては、売上高は物流、食品部門が好調に推移したことから、490億48百万円（前期比4.1%増）となりました。営業利益は食品、情報部門が前年を下回った結果20億22百万円（同10.0%減）となり、経常利益は15億29百万円（同11.9%減）となりました。この結果、当期純利益は9億99百万円（同2.9%減）となりました。

平成22年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は食品部門での販売増加を計画し500億円（前期比1.9%増）を予想しております。営業利益は食品部門での売上増や物流部門での採算改善等の要因を織り込んで22億円（同8.8%増）と増益を予想しております。一方、経常利益は子会社からの受取配当金の減少等により14億50百万円（同5.2%減）を予想しております。当期純利益は特別損失の減少もあり10億円（同0.1%増）と微増を予想しております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

営業の概況

1. 企業集団の部門別営業の状況

(1) 物流部門

物流部門は、一括受託業務が引続き堅調に推移し、海外引越業務も順調であったことから、売上高は187億78百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益も各業務における売上高の増加と共同配送の見直しによる採算向上により、21億30百万円（同12.2%増）と増収増益になりました。

(2) 食品部門

食品部門は、同業者間では低価格米の需要はあるものの全般的な売買は低調であったことから、玄米販売数量は33千玄米トン（前期比10.1%減）となりましたが、量販店向けの販売は好調に推移したことから、精米販売数量は75千玄米トン（同12.2%増）となり、総販売数量は108千玄米トン（同4.2%増）となりました。この結果、売上高は289億94百万円（前期比6.3%増）となりました。営業利益は、精米販売数量増の要因はあったものの、端境期である7・8月に品不足の銘柄を補うために政府米を高値で仕入れた影響もあり、20百万円（同88.3%減）となりました。

(3) 情報部門

情報部門は、大型開発案件が延期や減少となり、棚卸システム機器のレンタルサービスでは大型顧客の棚卸方法変更や棚卸回数減少の影響により、売上高は22億84百万円（前期比8.8%減）となり、営業利益は3億54百万円（同32.8%減）となりました。

(4) 不動産部門

不動産部門は、既存ビルの計画的な設備更新工事等によりテナントサービスの向上に努めた結果、前期に引続き高稼働率を維持し、売上高は33億84百万円（前期比4.0%増）となりました。営業利益は、ヤマタネビルの持分取得による増加はありましたが朝日コンピュータビル売却の影響により、15億66百万円（同2.6%減）となりました。

(5) 金融・証券部門

金融・証券業界におきましては、金融市場の混乱の影響を大きく受けました。商品先物業界におきましては、国際

商品市況に牽引され昨年7月には主要商品が史上最高値を記録したものの、その後大暴落へと転じ投機マネーが市場から離脱し出来高は5期連続で前年度を下回る結果となりました。株式市場におきましても信用収縮不安や世界経済の不透明感を受けてマーケットは急速に冷え込み、3月には日経平均がバブル後の最安値を更新する結果となりました。

このような状況下で、金融・証券部門は、売上高は13億74百万円（前期比42.7%減）と前期比大きく減少し、営業損益は7億31百万円の損失（前期は1億4百万円の損失）となりました。

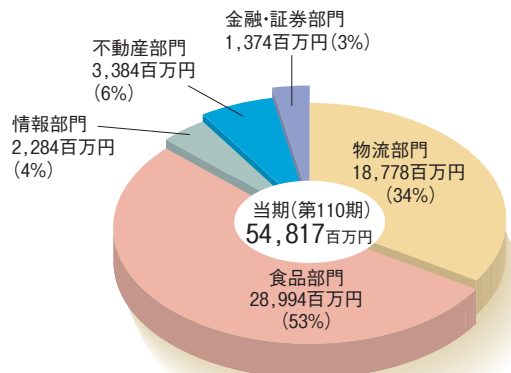
2. 企業集団の設備投資の状況

平成20年10月に本社が入居しているヤマタネビル（旧YKビル）の他社持分を取得し、棟全体を保有いたしました。

3. 企業集団の資金調達の状況

平成20年9月にヤマタネビルの他社持分取得資金として、第16回無担保社債16億円を発行いたしました。

〈当期連結・部門別売上高比率〉



連結財務諸表

★連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	14,697
現 金 及 び 預 金	4,025
受取手形及び営業未収金	6,228
有 価 証 券	237
た な 卸 資 産	1,176
繰 延 税 金 資 産	250
そ の 他	2,804
貸 倒 引 当 金	△ 23
固 定 資 産	74,968
有 形 固 定 資 産	66,937
建 物 及 び 構 築 物	13,872
器 具 備 品	5,410
土 地	46,750
そ の 他	903
無 形 固 定 資 産	1,092
の れ ん	85
そ の 他	1,007
投 資 そ の 他 の 資 産	6,937
投 資 有 価 証 券	4,920
繰 延 税 金 資 産	431
そ の 他	1,739
貸 倒 引 当 金	△ 153
繰 延 資 産	435
社 債 発 行 費	435
資 産 合 計	90,101

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	21,007
営 業 未 払 金	1,975
短 期 借 入 金	9,205
一年以内に返済予定の長期借入金	5,081
一年以内に償還予定の社債	1,478
そ の 他	3,267
固 定 負 債	49,484
社 債	18,792
長 期 借 入 金	16,239
再評価に係る繰延税金負債	6,611
繰 延 税 金 負 債	208
退 職 給 付 引 当 金	1,741
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	411
そ の 他	5,479
特別法上の準備金	30
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	5
商 品 取 引 責 任 準 備 金	24
負 債 合 計	70,522
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	15,748
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	3,225
自 己 株 式	△ 1,807
評価・換算差額等	2,248
その他有価証券評価差額金	831
土 地 再 評 価 差 額 金	1,416
少 数 株 主 持 分	1,581
純 資 産 合 計	19,578
負 債 及 び 純 資 産 合 計	90,101

★連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
I. 営業収益	54,817
II. 営業原価	46,768
営業総利益	8,048
III. 販売費及び一般管理費	4,708
営業利益	3,340
IV. 営業外収益	203
受取利息	17
受取配当金	116
負ののれん償却額	10
持分法による投資利益	0
受取補償金	20
その他	39
V. 営業外費用	1,453
支払利息	1,374
その他	78
経常利益	2,090
VI. 特別利益	328
金融商品取引責任準備金戻入	289
貸倒引当金戻入益	13
その他	25
VII. 特別損失	767
販売用不動産評価損	112
投資有価証券評価損	452
ゴルフ会員権評価損	45
その他	157
税金等調整前当期純利益	1,651
法人税、住民税及び事業税	736
法人税等調整額	261
少数株主利益	206
当期純利益	447

★連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,418
現金及び現金同等物の増加額	84
現金及び現金同等物の期首残高	3,383
現金及び現金同等物の期末残高	3,467

★連結株主資本等変動計算書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	10,555	3,775	3,053	△ 1,333	16,051
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 266		△ 266
当期純利益			447		447
自己株式の取得				△ 474	△ 474
連結子会社からの自己株式取得による剰余金の減少			△ 11		△ 11
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	171	△ 474	△ 302
当連結会計年度末残高	10,555	3,775	3,225	△ 1,807	15,748

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,822	1,418	3,240	1,029	20,321
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 266
当期純利益					447
自己株式の取得					△ 474
連結子会社からの自己株式取得による剰余金の減少					△ 11
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 990	△ 1	△ 992	552	△ 440
連結会計年度中の変動額合計	△ 990	△ 1	△ 992	552	△ 742
当連結会計年度末残高	831	1,416	2,248	1,581	19,578

個別財務諸表

★貸借対照表 (平成21年 3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	9,655
現金 及 び 預 金	914
受 取 手 形	20
営 業 未 収 金	5,461
販 売 用 不 動 産	225
商 品 及 び 製 品	216
仕 掛 品	135
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	513
前 払 費 用	247
繰 延 税 金 資 産	154
短 期 貸 付 金	6,318
そ の 他	216
貸 倒 引 当 金	△ 4,769
固 定 資 産	53,746
有 形 固 定 資 産	40,764
建 物	7,656
構 築 物	186
機 械 装 置	670
車 両 運 搬 具	53
器 具 備 品	4,863
土 地	27,259
リ ー ス 資 産	74
無 形 固 定 資 産	946
借 地 権	872
そ の 他	74
投 資 そ の 他 の 資 産	12,035
投 資 有 価 証 券	2,924
関 係 会 社 株 式	7,082
繰 延 税 金 資 産	636
長 期 貸 付 金	232
固 定 化 営 業 債 権	47
長 期 前 払 費 用	58
そ の 他	1,100
貸 倒 引 当 金	△ 47
繰 延 資 産	435
社 債 発 行 費	435
資 産 合 計	63,838

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	14,086
営 業 未 払 金	1,728
短 期 借 入 金	8,495
一年以内に返済予定の長期借入金	1,391
一年以内に償還予定の社債	1,478
未 払 金	45
未 払 費 用	269
未 払 法 人 税 等	284
前 受 金	213
預 り 金	98
そ の 他	81
固 定 負 債	28,106
社 債	18,792
長 期 借 入 金	5,627
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,507
退 職 給 付 引 当 金	1,078
そ の 他	1,102
負 債 合 計	42,193
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	19,642
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
資 本 準 備 金	3,775
利 益 剰 余 金	5,977
利 益 準 備 金	2,041
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,935
別 途 積 立 金	1,000
繰 越 利 益 剰 余 金	2,935
自 己 株 式	△ 666
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,003
その他有価証券評価差額金	427
土 地 再 評 価 差 額 金	1,575
純 資 産 合 計	21,645
負 債 及 び 純 資 産 合 計	63,838

★損益計算書(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

科 目	金 額
I.営 業 収 益	49,048
物 流 部 門 収 益	18,311
食 品 部 門 収 益	28,994
情 報 部 門 収 益	985
そ の 他 事 業 部 門 収 益	756
II.営 業 原 価	44,113
荷 役 作 業 費	9,658
賃 借 料	1,637
人 件 費	1,652
租 税 公 課	300
減 価 償 却 費	666
商 品 原 価	26,758
そ の 他	3,439
営 業 総 利 益	4,934
III.販売費及び一般管理費	2,912
営 業 利 益	2,022
IV.営 業 外 収 益	384
受 取 利 息	194
受 取 配 当 金	153
そ の 他	36
V.営 業 外 費 用	877
支 払 利 息	806
そ の 他	70
経 常 利 益	1,529
VI.特 別 利 益	675
投 資 有 価 証 券 売 却 益	675
そ の 他	0
VII.特 別 損 失	618
投 資 有 価 証 券 評 価 損	206
販 売 用 不 動 産 評 価 損	104
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	255
そ の 他	52
税 引 前 当 期 純 利 益	1,586
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	285
法 人 税 等 調 整 額	301
当 期 純 利 益	999

★株主資本等変動計算書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金	
前 事 業 年 度 末 残 高	10,555	3,775	2,041	1,000	2,219	5,261
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△ 283	△ 283
当 期 純 利 益					999	999
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	715	715
当 事 業 年 度 末 残 高	10,555	3,775	2,041	1,000	2,935	5,977

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
前 事 業 年 度 末 残 高	△ 21	19,571	1,841	1,575	3,417	22,988
事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 283				△ 283
当 期 純 利 益		999				999
自 己 株 式 の 取 得	△ 644	△ 644				△ 644
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 1,414		△ 1,414	△ 1,414
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 644	70	△ 1,414	—	△ 1,414	△ 1,343
当 事 業 年 度 末 残 高	△ 666	19,642	427	1,575	2,003	21,645

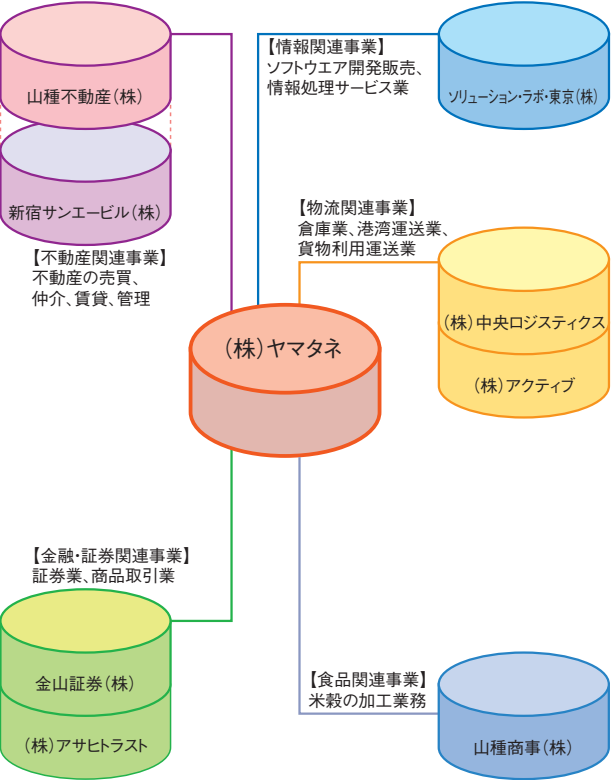
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第107期 平成18年 3 月期	第108期 平成19年 3 月期	第109期 平成20年 3 月期	第110期 平成21年 3 月期
営 業 収 益 (百万円)	57,875	53,681	54,175	54,817
経 常 利 益 (百万円)	2,711	2,667	2,761	2,090
当 期 純 利 益 (百万円)	2,109	974	976	447
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	24.70	9.54	9.21	4.18
純 資 産 (百万円)	17,673	20,193	20,321	19,578
総 資 産 (百万円)	104,131	104,053	94,530	90,101
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	182.13	183.93	179.13	169.29

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第107期 平成18年 3 月期	第108期 平成19年 3 月期	第109期 平成20年 3 月期	第110期 平成21年 3 月期
営 業 収 益 (百万円)	48,713	45,229	47,112	49,048
経 常 利 益 (百万円)	803	1,225	1,735	1,529
当 期 純 利 益 (百万円)	679	884	1,028	999
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	6.84	7.80	9.08	9.05
純 資 産 (百万円)	22,165	23,012	22,988	21,645
総 資 産 (百万円)	71,138	72,466	66,467	63,838
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	200.18	203.10	202.92	203.61

★グループ事業系統図



連結対象会社

- <連結子会社> 7 社
(株)中央ロジスティクス、(株)アクティブ、山種商事 (株)、ソリューション・ラボ・東京 (株)、(株)アサヒトラスト、金山証券 (株)、山種不動産 (株)
- <持分法適用関連会社> 1 社
新宿サンエービル (株)

会社の概況 (平成21年 3月31日現在)

1. 主要な事業内容

倉庫業。港湾運送業。通関業。貨物利用運送業。主要食糧卸売販売業。各種商品の販売。不動産の売買、仲介、賃貸業。電子計算機および情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売。

2. 主要な事業所

本店（東京都）、関東支店、日本橋支店（東京都）、関西支店（兵庫県）

当社従業員の状況

従業員数	前期末比増・減	平均年齢	平均勤続年数
331名	5名増	41歳 10ヶ月	16年 9ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であります。

3. 株式の状況

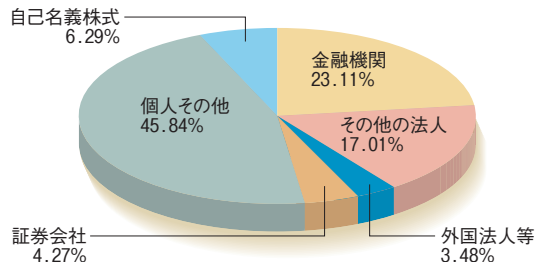
(1)発行可能株式総数	200,000,000株
(2)発行済株式総数	113,441,816株
(3)株主数	10,888名

(4)大株主（上位10名）

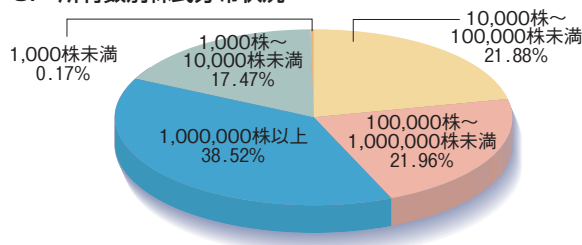
株主名	持株数 千株	出資比率 %
株式会社三井住友銀行	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	4,787	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	4,438	3.9
山崎誠三	3,220	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,123	2.8
SMBCフレンド証券株式会社	3,000	2.6
清水建設株式会社	3,000	2.6
東京瓦斯株式会社	2,000	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,739	1.5
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNT JP REC ITC	1,474	1.3

(注) 1. 当社は自己株式7,135,510株を保有しております。なお、出資比率は当該自己株式を発行済株式の総数から控除せず算出しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 出資比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

4. 所有者別株主分布状況



5. 所有数別株式分布状況



役員

(平成21年6月26日現在)

取締役社長	永友保則
取締役副社長	森田次則
専務取締役	山口正志
常務取締役	安斉正美
常務取締役	山崎元裕
取締役	角田達也
取締役	高橋久夫
取締役	高川修治
取締役	水戸隆
取締役	福田尚顕
常勤監査役	村井一秋
監査役	清水満昭
監査役	角田愛次郎

事業所連絡先一覧

本 社	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1111
物 流 本 部		
関 東 支 店	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3643-2611
業 務 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3643-2611
深 川 営 業 所	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1127
大井埠頭営業所	〒143-0001 東京都大田区東海4丁目3番18号	(03)3790-9121
平和島営業所	〒143-0006 東京都大田区平和島3丁目5番1号	(03)6404-2555
板 橋 営 業 所	〒175-0082 東京都板橋区高島平6丁目1番7号	(03)3820-1102
足 立 営 業 所	〒121-0836 東京都足立区入谷6丁目2番11号	(03)3855-3228
立川文書センター	〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目14番5号	(042)525-2561
舞 浜 営 業 所	〒279-0032 千葉県浦安市千鳥10番10号	(047)304-0851
山下埠頭営業所	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町279番地1	(045)681-0446
鶴 見 営 業 所	〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町4番27号	(045)511-1641
大黒埠頭営業所	〒230-0054 神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地4	(045)504-7651
安 善 営 業 所	〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町1丁目1番1号	(045)508-1841
営 業 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1104
配 送 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)5639-1980
関 西 支 店	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)306-2323
ポートアイランド 営 業 所	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)302-2200
神 戸 営 業 所	〒651-0082 兵庫県神戸市中央区小野浜町11番17号	(078)331-6826
北 大 阪 営 業 所	〒567-0853 大阪府茨木市宮島2丁目3番1号	(072)632-6021
滋 賀 営 業 所	〒520-3203 滋賀県湖南市日枝町3番地1	(0748)75-1183
国 際 本 部		
国 際 輸 送 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1100
海外引越営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1130
食 品 本 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-9280
東京精米工場	〒136-0082 東京都江東区新木場4丁目12番20号	(03)3521-0888
岩槻精米工場	〒339-0078 埼玉県さいたま市岩槻区大字掛573	(048)758-4471
情 報 本 部		
情 報 営 業 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1115
ストックテイ 君 業 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1122
不 動 産 事 業 部	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	(03)3668-6865

ヤマタネ・トランクルーム

文書管理サービス事業施設を各営業所で増設

世界的な金融危機による厳しい経済情勢の中、各企業はオフィススペースの有効活用を強めており、個人情報保護法の施行や「金融商品取引法による内部統制報告制度」の導入等と併せて、企業向けの文書保管サービスの需要がますます高まっています。

そこで物流本部では、ヤマタネ・トランクルームのセキュリティー管理体制をはじめとする顧客サービスの向上を一層徹底させ、文書保管センター施設のさらなる拡大に努めております。

関西支店では、神戸営業所において3ヵ年続けて文書棚設備の増設を行っており、滋賀営業所でも文書保管業務を開始、北大阪営業所では大規模な文書棚設置・改修工事および閲覧室の新設をいたしました。関東支店では今年度、深川営業所に最新文書用電動ラックを増設し、文書保管能力を倍増いたします。

ヤマタネ・トランクルームは、『書類』・『帳簿』・『伝票』・『磁気テープ』等あらゆる文書をお預かりし、集荷・配送に専用車両を配置して、全地球測位システム(GPS)機能を利用しての効率的な運送も実施しています。またバーコード管理システムと、インターネット利用のWebシステムによる在庫、出入庫履歴、保存期限一覧表提供サービスや、機密保持の点から保管箱を開封することなく廃棄処理を施す廃棄サービスも、お客様から大変好評を頂いております。



文書用電動ラック



GPS携帯位置システム

海外引越事業

アジア拠点網作りとしてベトナムでも業務提携を開始

国際本部は、タイで20年以上にわたり当社の海外引越代理店であるTranspo Int'l Ltd.と、ベトナムでの海外引越取扱いの業務提携契約を、平成20年11月に締結いたしました。

近年、ベトナムは政治的安定と安価な労働賃金に加え、ドイモイ政策の推進により、海外生産拠点として急速にその地位を高めています。日本人駐在員数は外務省の「海外在留邦人数・国別長期滞在者数統計資料」によると、平成18年以降、毎年10%以上と大幅増加を示しており、各企業等から海外引越時のきめの細かいサービスが求められるようになりました。

今回の提携により、Transpo Int'l (Vietnam) Ltd.が採用し、当社の海外引越サービスを研修した日本人スタッフがベトナム・ハノイに勤務し、日本人駐在員の方々への海外引越取扱サービスを提供いたします。タイ等での長年の事業経験から修得した邦人海外引越サービスのノウハウと、ヤマタネ・ブランドの高品質サービスにより、積極的な顧客獲得を行っていく方針です。

ヤマタネは、独自の海外事業ビジネスモデルとして、海外引越業務を中心とした海外拠点網作りを行っていますが、タイ(バンコク)、中国(上海)に続く重要事業拠点として、今後は急成長するベトナムでの海外引越事業に全力で取り組んでまいります。



ベトナム(ハノイ)事務所



新潟県の生産法人と共同出資で、 有限責任事業組合(LLP)「新潟ゆうき販売」を設立

コメ流通業界は、政府によるコメ生産調整等農政改革の再検討が始まっています。農家の後継者問題や自給率問題等、今後の動向によっては様々な影響を受ける可能性があります。食品本部は、これらコメビジネス環境の変化に対応していくため、コメ流通の新規チャネル開拓や新規商品の開発に注力しております。

コメ仕入れルート面では、日々変化する消費者ニーズあるいは外食産業の需要に対応するために、ヤマタネとしての独自チャネルを構築する必要性が高まっています。そのための新しい取組みとして、本年2月に新潟県の農業生産法人・新潟ゆうき(株)等、生産法人3社および稲作農家3名との共同出資により、有限責任事業組合(LLP)「新潟ゆうき販売」を設立いたしました。農業や化学肥料を減らした特別栽培米の販売を開始しており、さらに栽培方法などにこだわった商品の販売を拡大する予定です。

今年度は下記項目を目的として他の有力なコメ産地とも、生産者と流通業者が一体となったチームの立ち上げを計画しています。

- ・中長期的視点による生産・販売計画の立案と実践
- ・稲作から販売までの効率的な一貫流通
- ・安全性およびトレーサビリティの確保
- ・特色有るコメ作り ― 高品質米、低価格米、加工用米など

ヤマタネは、各コメ産地の特性を活かした品揃えを強化し、産地や販売店、消費者の要望に応えられる多様なコメビジネスの展開を積極的に図ってまいります。

※新規商品の開発としては、人気の高い発芽玄米・レトルト米飯において、この度、デザインを刷新した3個入りお徳用パックの発売も開始し、大変好評を頂いております。



新潟ゆうき販売 圃場



発芽玄米・レトルト米飯

ヤマタネの業務を支える情報システム 立川文書センターに非常時バックアップサイトを構築

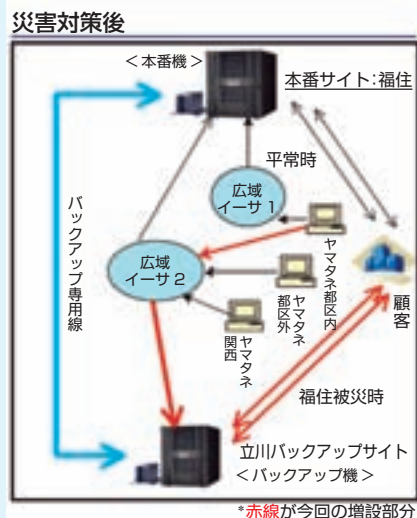
情報本部ではお客様の様々な情報システムニーズに応えるために、業務を支えるホストコンピュータ(システム)を365日24時間稼働させています。情報システムの重要性がますます高まる中で、首都圏直下型地震等の災害や、テロによるシステム障害のような不慮の事故によって、当社の情報システムがもし停止すると、お客様に多大なご迷惑をかけることとなります。

上記のような非常時に備え、情報本部では当社・事業継続計画(BCP)の一環として、ホストコンピュータが被害に遭った際、遠隔地のサブ・ホストコンピュータ(バックアップ機)が機能しカバーするという、システムのバックアップ体制の拡充整備を進めております。ホストコンピュータおよびネットワーク回線の二重化で、システム停止の影響を最小限に留めることが可能となります。

東京都江東区福住のコンピュータビル内に設置されている本番機設置場所からの距離とシステム要員のアクセスを考慮した結果、昨年、当社・立川文書センター事務所にマシン室を構築して、バックアップ機を設置しました。今後、バックアップ機に対する運用環境の整備を行い、本番機が稼働停止した場合に、直ちにバックアップ機に切り替え、システム業務を継続できる情報システム・バックアップ体制の一層の拡充を進めてゆきます。



ホストコンピューター





株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】	
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
【特別口座について】	
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上場証券取引所	東京証券取引所